

～AED導入から10年～
 学校での突然死ゼロ／スポーツ中の突然死ゼロ
**学校での心肺蘇生教育の普及
 並びに突然死ゼロを目指した
 危機管理体制整備の提言**

主唱：一般社団法人 日本臨床救急医学会、一般社団法人 日本循環器学会

賛同：特定非営利活動法人 愛知万博記念 災害・救急医療研究会、特定非営利活動法人 大阪ライフサポート協会、一般財団法人 救急振興財団、全国学校安全教育研究会、瀧本ゼミ政策分析パートAEDプロジェクト、公益社団法人 日本医師会、公益財団法人 日本学校保健会、一般社団法人 日本救急医学会、一般財団法人 日本救急医療財団、一般社団法人 日本救急看護学会、特定非営利活動法人 日本救急蘇生普及協会、一般社団法人 日本小児救急医学会、特定非営利活動法人 日本小児循環器学会、公益財団法人 日本心臓財団、日本赤十字社、一般社団法人 日本不整脈心電学会、特定非営利活動法人 日本防災士会、特定非営利活動法人 日本防災士機構、特定非営利活動法人 日本ライフセービング協会、減らせ突然死実行委員会

提言の目的

全ての国民が心肺蘇生とAEDに関する知識と技能を習得し、突然の心停止から救いうる命を救うことのできる安心・安全な社会を構築すること。

■提言のポイント

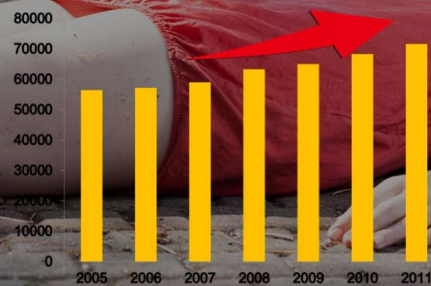
- **学習指導要領**における心肺蘇生・AED教育の位置づけを強化し、**小学校から指導を開始**すること。
- 『**学校における心臓突然死ゼロ**』を目指し、教員養成課程での心肺蘇生・AED教育の必須化、危機管理マニュアルの策定とシミュレーション訓練の実施などの対策を講じること。
- 2020年東京オリンピックに向け、**オリンピックのレガシーの一つ**として、全ての国民が心肺蘇生とAEDを習得し、実践できる国造り、スポーツ環境の整備を掲げ、文科省・(新)スポーツ庁一体となって取り組むこと

日本の心原性心停止数 年間 71,400 人

1日平均 200 人

心停止者の救命率は11.9%
多くが救急車到着前に手遅れとなる

心原性院外心停止の発生数



子供、若者にも起こる / スポーツ中にも



学校での突然の心停止100件／年以上

日本学校保健会「平成25年度 学校生活における健康管理に関する調査」より(H20～24 5年間)

	小学校 事例数 (%)	中学校 事例数 (%)	高等学校 事例数 (%)	中等教育 学校事例 数(%)	合計事例数 (%)
心肺蘇生法と AEDショック	182 (31.2%)	121 (41.6%)	87 (45.3%)	1 (100.0%)	391 (36.6%)
AEDショックのみ	94 (16.1%)	25 (8.6%)	12 (6.3%)	0 (0.0%)	131 (12.3%)
心肺蘇生法の み	171 (29.3%)	78 (26.8%)	50 (26.0%)	0 (0.0%)	299 (28.0%)
AED装着、電気 ショックなし	137 (23.5%)	67 (23.0%)	43 (22.4%)	0 (0.0%)	247 (23.1%)
合計	584	291	192	1	1,068

※有効回答(率は全学校数を分母とする) 小学校15,434校(73%) 中学校7,260校(68%) 高等学校2,793校(56%)

5

しっかりと準備（危機管理体制の構築）をすれば 学校・スポーツ中の突然死ゼロも夢ではない！

東京マラソン

8回の大会で7人の心停止

2007	2名
2008	
2009	2名
2010	
2011	
2012	1名
2013	2名
2014	

救命率: 7/7

42.195 km をカバーするには

- ◆ フィニッシュ地点 1台
- ◆ 15カ所の救護所 15台
- ◆ 途中に救護チーム 28台



- ◆ モバイルAED隊 22台

AED導入から10年

市民が使用できるAEDの国内設置数
約500,000台

日本はAED大国
世界で最も人を救える社会になる可能性
を持っている

胸骨圧迫（心臓マッサージ）とAED 救急車到着前の救命処置の効果



病院での治療は、1.1倍しか効果がないが・・・



×2



×2

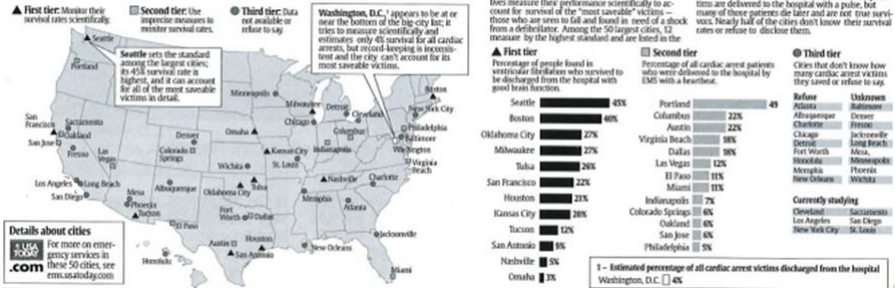
心肺蘇生とAEDは、助かる人を4倍にも増やす！

胸骨圧迫（心肺蘇生）

AED（除細動器）

国家的戦略が求められる 心停止からの救命率には地域差（施策の差）がある

Where you live could determine whether you live



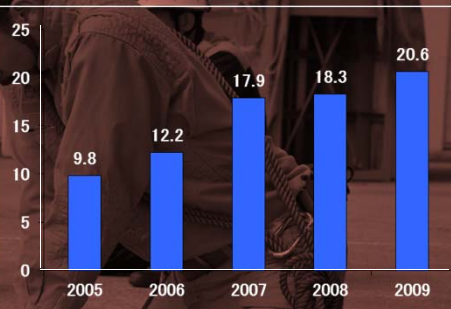
心停止からの救命率は地域（健康施策）の力を反映する！

救命率は年々改善し世界でもトップクラス

目撃のある院外心停止からの社会復帰



目撃のある院外心室細動からの社会復帰



Kitamura et al. JCS-ReSS group. Circulation 2012;126:2834-2843

しかし、まだまだ改善できる！

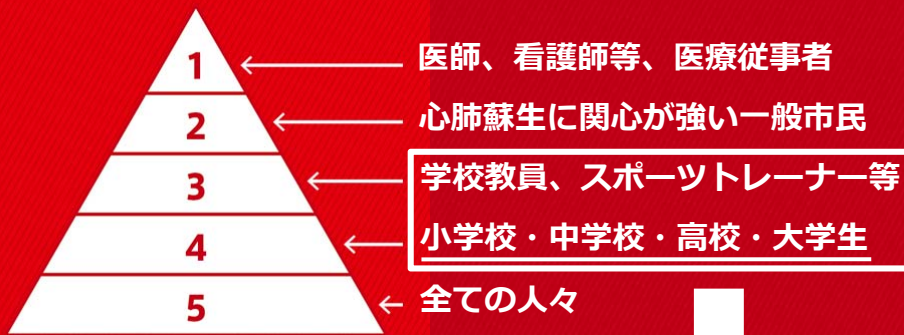
子供達への教育は、地域の救命力向上・ 子供たち自身の安全につながる

救いうる命を救える学校・国へ



11

これからの普及 希望する者対象から戦略的・体系的普及へ



これからの普及のメインターゲット

12

現在の学習指導要領

小学校

『けがの手当』のみ

心肺蘇生・AEDに関する言及なし

中学校・高等学校

『心肺蘇生・AED』に関する記載はあるが、実習を通じて、理解を促すとの立場

確実な心肺蘇生・AEDの習得は求められていない

13

小学生からのBLS教育 ～心肺蘇生が当たり前の社会作り～

- 小学生でも十分に趣旨を理解できる
- 発達段階に応じて繰り返し学ぶことで定着



学校への体系的な心肺蘇生教育 展開例

「さいたま市」では、全ての小・中・高等学校で繰り返し教育



学校で心肺蘇生教育を実践する意義

- 子供たち、学校のリスク管理に役立つ
- 実際の心停止例の救命率向上につながる
 - 心肺蘇生とAEDに関する知識、技術の習得
- いのちの大切さ、絆を考える機会を提供する
 - 自分や他者の命がかけがえのない大切なものだと気づく。
 - **共助の精神を身に付ける。**
 - **自己有用感・自己肯定感を持つ。**



行政のイニシアティブへの期待

米国の例: PAD体制整備は米国の国家戦略

- 2000年5月 クリントン元大統領のラジオ演説

AEDを普及させることで年間2万人の命を救う

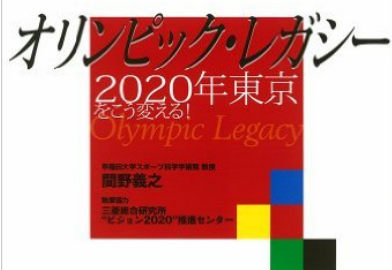
全ての連邦政府ビルおよび民間航空旅客機にAEDを設置する



- 2000年11月心停止救命法 (Cardiac Arrest Survival Act: CASA) を施行
- CASAと相前後して全米各州でPADIに関する法整備

17

オリンピックのレガシーの一つに



- 安心なスポーツ環境整備
- 国民誰もが倒れた人に声をかけることのできる文化・おもてなしの基盤作り

18